

「施策・事業の縮減」対象事業 総括表

行政以外(市民等)が担うもの

(上段:総事業費 下段:一般財源 単位:千円)

番号	事務事業名(予算細目)	事業概要	当初予算			削減額 合計	主な取り組み内容	担当課
			18	19	20			
1	市民農園推進事業費	遊休農地の解消対策の一環として、市民農園をJAと協力して開設しており、現在、49箇所、676区画、42,624㎡を市民に供用している。農園の管理、契約はJA担当。畦の草刈や栽培指導は市が園芸畜産振興会に委託して実施している。	681	679	664	19	農園利用料の値上げにより財源を確保し、借り手の付いてない区画の管理や畦畔の草刈、栽培指導等をJAが担っていただけるよう協議中。 引き続き第6次行革で取り組む。	産業観光課
			681	379	664	319		
3	笠原西コミュニティセンター管理費	センターの管理に要する経費。 ＜笠原西コミュニティセンター＞ 老人、障害者、乳幼児及び児童とその保護者等にふれあいの場を提供するとともに、市民の文化及び教養の向上、自主的で多様な交流、集会その他の行事等に広く利用し、もって市民の福祉に寄与するため設置。	3,306	4,065	6,186	-3,639	西コミは建物の老朽化やH22笠原児童館の開設により、地元と協議した結果、H21をもって廃止する。	笠原振興課
			3,305	3,938	6,043	-3,371		

廃止するもの

(上段:総事業費 下段:一般財源 単位:千円)

番号	事務事業名(予算細目)	事業概要	当初予算			削減額 合計	主な取り組み内容	担当課
			18	19	20			
4	首都機能誘致関連経費	岐阜東濃地域首都機能誘致促進期成同盟会への負担金。19年度から同盟会は休会の予定。	94	0	0	188	19年度以降活動を休止している。	企画課
			94	0	0	188		
5	社会教育委員関係費	社会教育委員7人の報酬、県・東濃地区協議会負担金、研究大会参加負担金にかかる経費。(社会教育委員は社会教育法第15条に設置できる旨規定)	236	236	0	236	社会教育委員の委嘱は行わず、現在生涯学習に深く関わっている個人・団体から意見を聴取する会議を準備中。	市民文化課
			236	236	0	236		
7	母子家庭医療給付事業費(市単)	母子家庭の母及び児童等で18歳に達する最初の3月31日までの方を対象とした医療給付のうち、県の所得制限以上の方への給付と、18歳以上の学校法人の学生は20歳の誕生月の月末までを対象とした医療給付。	20	20	20	0	事業は既に終了。(平成23年度まで5年間の請求権があるため予算化している)。現在の支払対象者はなし。	保険年金課
			20	20	20	0		
8	父子家庭医療給付事業費(市単)	父子家庭の児童で18歳に達する最初の3月31日までを対象とした医療給付。18歳以上の学校法人の学生は20歳の誕生月の月末までを対象とした医療給付。	202	20	20	364	事業は既に終了している。(平成23年度まで5年間の請求権があるため予算化している)。現在までの支払対象者はなし。	保険年金課
			202	20	20	364		

「施策・事業の縮減」対象事業 総括表

番号	事務事業名(予算細目)	事業概要	当初予算			削減額 合計	主な取り組み内容	担当課
			18	19	20			
9	69歳老人医療給付事業費(市単)	69歳の方及び66～68歳の寡婦への医療給付。	2	2	2	0	16年度で廃止。(予算は時効までの支給申請分を支払うためのもの)。今年度の支払い対象者は現時点ではなし。	保険年金課
			2	2	2	0		
10	保健衛生関係事務調査研究費	保健師等の知識の習得、向上を図るため、全国地域保健師学術研究会等に出席するための旅費及び参加負担金。	120	107	0	133	20年度予算を廃止した。	保健センター
			120	107	0	133		
13	ビジターズ産業振興関係費	観光資源の連携及び培われてきた文化等の活用により集客数の増加を図り、ビジターズ産業及び地域経済の振興を図る。ビジターズ産業振興協議会負担金。(19年度、観光宣伝費に統合)	77	0	0	154	予算を廃止した。	産業観光課
			77	0	0	154		
15	農業振興助成費(利子補給金)	市内にある養鶏農家が施設整備のために借り入れた企業化資金に係る利子補給金。鳥インフルエンザによる風評被害に対応するための借り入れ資金に係る利子補給を含む。	151	119	75	108	新規補助制度申請はなし。平成23年度以降予算措置しないこと、及び鶏インフルエンザ等緊急対策が必要な際にはその都度対策を講じる旨、養鶏業者に周知準備中。引き続き第6次行革で取り組む。	産業観光課
			151	119	75	108		
16	ぎふふるさとクリーン村モデル事業	平成17年3月に池田南地区が県の「ふるさとクリーン村」の認定を受けたことに伴い、同地区で行われている「安全・安心・健康な農産物」の生産と循環型農業の確立を進める事業に要する経費。	189	166	0	212	県補助が採択されないため、モデル事業は19年度で廃止することとした。	産業観光課
			63	116	0	10		
17	家畜防疫助成費	養鶏農家が安全な玉子を供給するためには常に伝染病予防に努める必要がある。鶏舎の消毒は基本的な対策として、市も経費の一部を補助。	160	160	160	0	平成23年度以降予算措置しないこと、及び鶏インフルエンザ等緊急対策が必要な際にはその都度対策を講じる旨、養鶏業者に周知準備中。引き続き第6次行革で取り組む。	産業観光課
			160	160	160	0		
18	土岐川防災ダム建設費負担金	日吉防災ダム建設にかかる負担金。	1,843	0	0	3,686	19年度予算を廃止した。	建設総務課
			1,843	0	0	3,686		
19	消防団員特別研修費	消防団幹部の先進地視察に係る経費。団員が岐阜県消防学校等に入校し教育を受けるために要する経費は縮減対象外	513	241	5	780	視察研修にかかる経費を廃止した。	消防総務課
			513	241	5	780		

「施策・事業の縮減」対象事業 総括表

市が市民や企業と連携協力又は市の代わりに市民や企業が担うもの

市民や民間との連携協力を拡大していく観点での仕分けであるため、予算の縮減には（上段：総事業費 下段：一般財源 単位：千
ならない事業もあります

番号	事務事業名(予算細目)	事業概要	当初予算			削減額 合計	主な取り組み内容	担当課
			18	19	20			
27	家庭教育推進事業費	家庭教育の充実を図るための研修会、講演会にかかる経費。	110	0	0	220	各公民館で家庭教育に関する講座や講演会を開催。「青少年まちづくり市民大会 & 子どもの権利の日パネルディスカッション」で家庭教育の観点を含んだパネルディスカッションを開催。	市民文化課
			110	0	0	220		
28	青少年健全育成推進費	青少年育成推進員の報酬や青少年まちづくり市民会議交付金等にかかる経費。	9,090	8,842	8,840	498	青少年まちづくり市民会議交付金について、小学校区市民会議(13校区)への交付金が増加しているため、平成20年度の交付方法について検討し一律に5,000円減額することとした。	市民文化課
			9,089	8,841	8,828	509		
29	成人式関係費	成人式開催にかかる経費。実行委員会(3学年[新成人+後輩+先輩]+実行委員OB)を組織して実施。	755	650	650	210	対象となる新成人に加え、来年の新成人やOBも含めた有志による実行委員会(全34名)を組織し、メンバーが主体となり自ら成人式を作り上げた。成人式の受付から式典、アトラクションに係る企画・運営の大部分を実行委員会で行った。	市民文化課
			755	650	650	210		
30	自治組織育成費	広報の配布や市民への情報伝達業務などの市政協力業務を48の区と委託するための委託費や区長会を運営するための交付金。ともに自治組織への育成支援。	50,089	49,959	50,168	51	防災服等を新区長に引継ぎを行うとともに、防災服等の購入を希望者のみに限定。地震防災フォーラムを自治組織役員研修会として位置付け、町内会役員の動員を行うとともに、講師料を削減。	市民文化課
			50,088	49,958	50,167	51		
31	納税協力団体活動助成費	税に対する理解を深め、納税意識を向上させる活動に対する補助金。(納税貯蓄組合)	99	93	93	12	小中学校生の税の理解を深めるための作文習字の募集・表彰。入賞作品を多治見市役所ロビーに掲示した。市民の納税意識の向上のための広報を市民との協働で実施。	税務課
			99	93	93	12		
33	社会福祉団体福祉活動助成費	遺族会や障害者に関する福祉団体等の運営に対する負担金や補助金。	1,128	1,107	772	377	傷痍軍人会への補助金を50千円削減して150千円とした。笠原町遺族会の多治見市遺族会との合併により、多治見市遺族会への補助金を平成20年度予算から8千円削減して340千円とした。岐阜県障害者スポーツ協会会費を平成20年度予算から科目替えしたことにより277千円の減額となった。	福祉課
			1,128	1,107	772	377		

「施策・事業の縮減」対象事業 総括表

番号	事務事業名(予算細目)	事業概要	当初予算			削減額 合計	主な取り組み内容	担当課
			18	19	20			
34	障害者団体大会開催助成事業費	東濃5市持ち回りで開催される障害者の体育大会運営に対し支援する経費(H18年度多治見市にて開催)。	400	0	0	800	・平成20年4月に県身体障害者東濃ブロック体育大会が恵那市で開催されたが、本大会から入賞者賞品を廃止、参加賞のみとして経費を削減した。 ・平成20年5月開催の関係者会議において、今後は、同大会からフライングディスクの競技を廃止し別に対応すること、また、県・市・協会の費用負担のあり方を見直すことについて協議した。	福祉課
			400	0	0	800		
36	宅老所運営費	宅老所の新規開設に係る準備金や毎月の運営費について支援する経費。	496	496	376	120	新規設置希望者に制度の説明等を実施。関係機関を通じて、宅老所の活動紹介等を行い、介護予防の一環としてより多くの参加者が見込めるよう広報活動を支援。支援センターからの情報等により、新規設置希望者が宅老所開設を準備。	福祉課
			496	496	376	120		
37	母親クラブ活動助成費	母親クラブは、各地域の児童館・児童センターを拠点に、世代を超えた交流活動、研修活動、奉仕活動を行っている団体であり、その団体に対する(市内6クラブ)活動への補助金。	1,512	1,134	1,134	756	児童館との共催事業、子育て支援に関する講習会等を積極的に年間計画に取り入れることで助成の見直し(拡大)を図る。児童館事業に母親の参加を求めることで、クラブ組織化を図ることとしている。	子ども支援課
			504	1,134	1,134	-1,260		
38	保健衛生関係団体活動助成費	食生活改善推進協議会への負担金、口腔保健協議会、准看護学校への補助金。	1,297	1,261	1,243	90	食生活改善協議会は、ハッピーフェスタ、グリーンフェスティバル、ウォーキングマラソンなどの市の事業の他、地域でのシルバークッキング、食育講座を拡大して実施。准看護学校は、19年度当初48名在学。口腔保健協議会は、節目歯科健診、8020表彰等を実施。	保健センター
			1,297	1,261	1,243	90		
47	地場産業貿易振興対策費	ジェトロ岐阜に対する貿易情報サービス負担金、香港など海外見本市出展に対する補助金。海外見本市出展事業については、すでにH17年度縮減(約35%)済。	880	880	984	-104	ジェトロ岐阜から提供される貿易関連情報等に基づいて、業界との連携を図った。	産業観光課
			880	880	984	-104		
48	地場産業技術開発費	県デザイン協議会負担金。陶磁器の鉛毒対策、品質改善普及をはかり、食卓用食器の安全確保の遵守を勧奨するための補助金や、新商品開発及び需要開拓のための補助金。	2,950	2,930	1,280	1,690	他の補助事業とのバランスを考慮し、事業を廃止した。	産業観光課
			2,950	2,930	1,280	1,690		

「施策・事業の縮減」対象事業 総括表

番号	事務事業名(予算細目)	事業概要	当初予算			削減額 合計	主な取り組み内容	担当課
			18	19	20			
52	TMO関係事業費	多治見市の中心市街地活性化のために活動するたじみまちづくり株式会社(TMO)が、駅前商店街の空き店舗を活用して行う「ふれあいサロン」運営への補助等。	2,221	1,336	1,236	1,870	TMOが実施する「ふれあいサロン」「ほっとふる」を拠点とする中心市街地活性化事業」として、スタンプラリー「見直そう！わが街」を提案し、運営等でも協力を行なう。多治見市補助金交付要綱の一部を改正(平成20年7月改正)して、運営費ではなく事業費としての補助を行う。	産業観光課
			2,221	1,336	1,236	1,870		
57	市民参画型まちづくりシステムモデル事業費	本町、市之倉、共栄地区に続き、市民参画のまちづくりによる産業観光の振興を図る(第4のオリベストリートを目指す)。	12,350	200	0	24,500	(財)地域活性化センターからの助成500万円で、NPOたかた・おなだに作陶設備を行い、団塊の世代を中心にした「再チャレンジ・コミュニティカレッジ支援事業」を行った。作陶施設が整ったことにより、今後の産業観光の幅ができた。	産業観光課
			2,350	200	0	4,500		
61	児童遊園地管理費(愛護会謝礼)	市内126箇所の児童遊園の清掃や点検などの施設安全管理を市民と協働で実施。各地域で活動を予定している児童遊園愛護会は68公園47団体あり、その1年間の活動に対しての謝礼金。	884	938	940	-110	市内126箇所の児童遊園の清掃や点検などの施設安全管理を市民愛護団体と協働で実施している。20年度上半期の活動団体申請は、126遊園に対して、47団体71遊園あり活動中。	緑化公園課
			884	938	940	-110		
62	公衆便所管理費	駅北公衆便所ほか2箇所の公衆便所の安全衛生管理を年間清掃委託(753千円)で実施。また、トイレトペーパーや電気・水道などの需用費(430千円)をもって維持管理を実施。	1,183	1,178	1,112	76	3箇所の内公園と兼用した市之倉公衆便所においては、愛護会において公園管理と平行して清掃管理を行っている。	緑化公園課
			1,183	1,178	1,112	76		
64	土岐川流域グリーンベルト事業費	都市山麓の放置された里山で市民と協働により森づくりを進めるため、笠原中学校の笠原の森をはじめ市内では、5つの森づくり団体が活動を行っている。こうした団体に対して、森づくりの技術をはじめ、緑化木などの原材料(950千円)及び鉈やボランティア保険など(223千円)の支援を国土交通省と連携して実施。	1,173	1,153	1,008	185	市民と協働で森づくりを進めるために、現在7つの森づくり団体が活動中。平成19年度設立した多治見中学校(三つ池の森)は自立に向けて育成強化中。原材料支援においては、7団体と合同調整会議を実施。間伐材などの森林資源の有効活用と、国・県と連携し原材料などの支援分担調整を行い市負担の軽減化を図り、経費の節減に努める。	緑化公園課
			1,173	1,153	1,008	185		

「施策・事業の縮減」対象事業 総括表

番号	事務事業名(予算細目)	事業概要	当初予算			削減額 合計	主な取り組み内容	担当課
			18	19	20			
65	道路橋りょう維持費	多治見駅前及び北広場美化のために、年間清掃委託(714千円)で実施。 また、駅前及び北広場の花飾りを材料(16千円)提供しながら、市民ボランティアで実施。	730	730	936	-206	駅前・北の花壇及びプランター花飾りや清掃美化活動を「日本一きれいな街づくり」団体や市民グループと連携し、春の花材料の支援を行った。引き続き材料支援などを行いながら、市民と協働による効率的な維持管理を行ない経費の節減に努める。	緑化公園課
			730	730	936	-206		
67	公園維持管理費(愛護会謝礼)	市内127箇所の都市公園の清掃や点検などの施設安全管理を市民と協働で実施。 各地域で活動を予定している公園愛護会は78公園65団体をあり、その活動に対する謝礼金(2,135千円)。	1,795	2,135	2,045	-590	市内129箇所の都市公園の清掃や点検などの施設安全管理を市民と協働で行っている。20年上半期の活動団体申請は、129公園に対して65団体80公園が活動中。今後も未設立公園の愛護団体の育成拡大に向けて、広報PRなどを行い拡大に努め、コスト削減に努める。	緑化公園課
			1,795	2,135	2,045	-590		
68	放置自転車等対策費	放置自転車の防止や監視業務、放置自転車に対する処理を行う経費。	819	817	763	58	19年度は職員により自転車放置禁止区域の撤去作業を4回実施し108台を撤去。20年度は職員による自転車放置禁止区域の撤去作業を1回(5月)実施し8台を撤去。監視業務等の委託については、検討中。	建設総務課
			819	817	763	58		
72	学校開放関係費	生涯スポーツ、生涯学習の推進を図るため、また、文化・スポーツ活動を通してコミュニティの活性化を図るため、学校施設を市民に開放。	17,523	16,944	17,125	977	滝呂小学校開放管理を滝呂校区本部に委託、学校開放の新たなあり方を先進地(習志野市秋津小学校)を調査研究し多治見市での事業展開を模索検討を行っている。新たな特別教室開放として北栄小・小泉小を開放した。	教育総務課
			12,752	12,982	12,984	-462		
74	競技スポーツ普及活動費	市民スポーツ振興のため実施している市民総合体育大会、市民野球祭、市民健康マラソンの事業を体育協会へ委託。また体育協会が実施する、競技スポーツ人口の拡大や選手育成のための活動やスポーツ少年団育成のための活動を補助。	20,000	22,283	22,283	-4,566	体育協会による市民総合体育大会・マラソン大会の運営、スポーツ教室の実施。平成20年度から始まる指定管理制度(笠原地区体育施設)移行への調整を図った。	教育総務課
			20,000	22,283	22,283	-4,566		
76	消防音楽隊関係費	演奏活動を通じて火災予防・防災等、広く消防分野のPRを行う消防音楽隊の運営と、消防音楽隊予備隊員を育成するために要する経費。	2,657	2,657	2,657	0	消防音楽隊活動の運営のあり方について、他都市の状況を調査研究した。消防音楽隊を機能別分団へ移行した際の、課題等について調査中。	予防警防課
			2,657	2,657	2,657	0		
78	防災訓練関係費	多治見市総合防災訓練、自主防災組織の訓練に要する経費と、自主防災隊用の消火栓放水器具を整備するために要する経費。	770	623	602	315	404の自主防災組織が編成され、延べ293の自主防災隊が訓練を実施。うち、校区、区単位等の合同訓練は16回行われ、自治会、消防団等が主体となり総合避難訓練を実施。	消防総務課
			770	623	602	315		